

野村新興国債券投信・為替ヘッジあり (年1回決算型)

野村新興国債券投信・為替ヘッジなし (年1回決算型)

償還運用報告書(全体版)

第10期 (償還日2022年9月8日)

作成対象期間 (2022年3月8日～2022年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2022年9月8日をもって繰上償還いたします。(設定日2013年6月28日)	
運用方針	エマージング・ボンド・オープンマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてエマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力等投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。	
主な投資対象	為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。 エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(エマージング・マーケット債)を主要投資対象とします。
主な投資制限	為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし マザーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 騰 落 率			ベ ン チ マ ー ク 期 騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	中 率	騰 落	中 率			
	円 銭		円	%		%	%	%	百万円
6期(2019年3月5日)	10,925		0	△2.3	122.05	△0.4	96.2	—	9
7期(2020年3月5日)	11,781		0	7.8	133.95	9.7	94.3	—	10
8期(2021年3月5日)	11,429		0	△3.0	131.12	△2.1	97.6	—	4
9期(2022年3月7日)	10,337		0	△9.6	120.76	△7.9	92.7	—	0.823898
(償還時)	(償還価額)								
10期(2022年9月8日)	9,395.64		—	△9.1	108.88	△9.8	—	—	0.464059

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○ベンチマーク（≒JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース））は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（米ドルベース）をもとに、当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。（設定時を100として指数化しています。）
 ○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、エマージング諸国の発行するプレディ債、ユーロ債、市場性のあるローン等で構成される、エマージング債市場の代表的な指数です。構成銘柄はすべて米ドル建てとなっています。
 ○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
 (出所) J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	騰 落	騰 落		
(期首)	円 銭		%		%	%
2022年3月7日	10,337		—	120.76	—	92.7
3月末	10,437		1.0	121.87	0.9	92.3
4月末	9,994		△3.3	115.64	△4.2	91.7
5月末	9,938		△3.9	115.08	△4.7	91.1
6月末	9,258		△10.4	108.15	△10.4	91.9
7月末	9,433		△8.7	110.64	△8.4	89.5
8月末	9,400		△9.1	110.42	△8.6	—
(償還時)	(償還価額)					
2022年9月8日	9,395.64		△9.1	108.88	△9.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 騰 落 率			ベ ン チ マ ー ク 期 騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		分 配	金	中 率	騰 落	中 率			
	円 銭	円	%	%	%	%	%	%	百万円
6期(2019年3月5日)	13,388	0	6.3	149.00	8.4	95.3	—	—	18
7期(2020年3月5日)	14,311	0	6.9	161.45	8.4	95.2	—	—	11
8期(2021年3月5日)	14,038	0	△1.9	159.85	△1.0	93.4	—	—	10
9期(2022年3月7日)	13,800	0	△1.7	157.58	△1.4	93.0	—	—	9
(償還時)	(償還価額)	—	9.6	179.89	14.2	—	—	—	5
10期(2022年9月8日)	15,129.65	—	9.6	179.89	14.2	—	—	—	5

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○ベンチマーク（＝JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース））は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global（米ドルベース）をもとに、当社が円換算したものです。（設定時を100として指数化しています。）
 ○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバルは、エマージング諸国の発行するプレディ債、ユーロ債、市場性のあるローン等で構成される、エマージング債市場の代表的な指数です。構成銘柄はすべて米ドル建てとなっています。
 ○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
 (出所) J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円 銭	%	%	%	%	%	%
2022年3月7日	13,800	—	157.58	—	93.0	—	—
3月末	14,804	7.3	169.32	7.5	89.4	—	—
4月末	14,933	8.2	169.25	7.4	91.5	—	—
5月末	14,803	7.3	167.75	6.5	91.7	—	—
6月末	14,771	7.0	168.25	6.8	91.2	—	—
7月末	14,870	7.8	169.83	7.8	91.8	—	—
8月末	15,136	9.7	174.93	11.0	—	—	—
(償還時)	(償還価額)	9.6	179.89	14.2	—	—	—
2022年9月8日	15,129.65	9.6	179.89	14.2	—	—	—

*騰落率は期首比です。

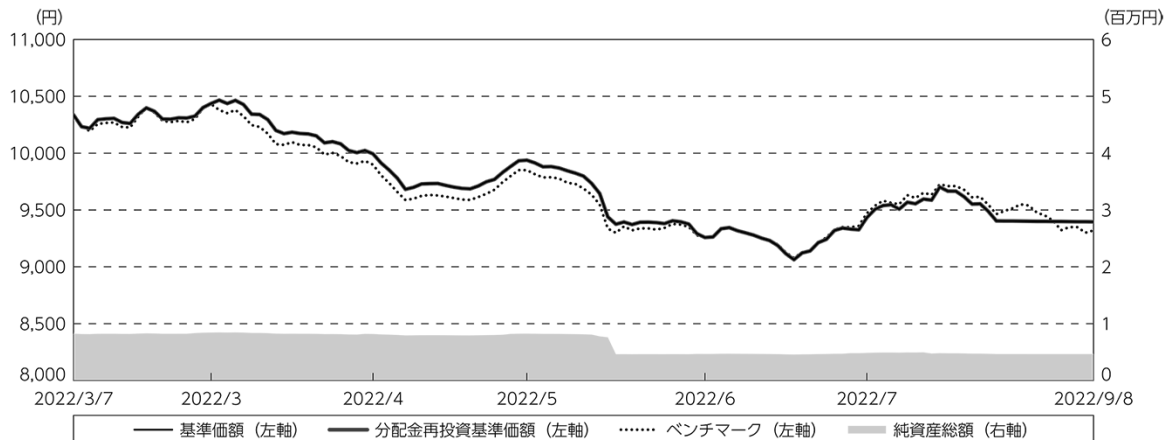
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首： 10,337円

期末(償還日)： 9,395円64銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰落率： △ 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年3月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,337円から当作成期末9,395.64円となりました。

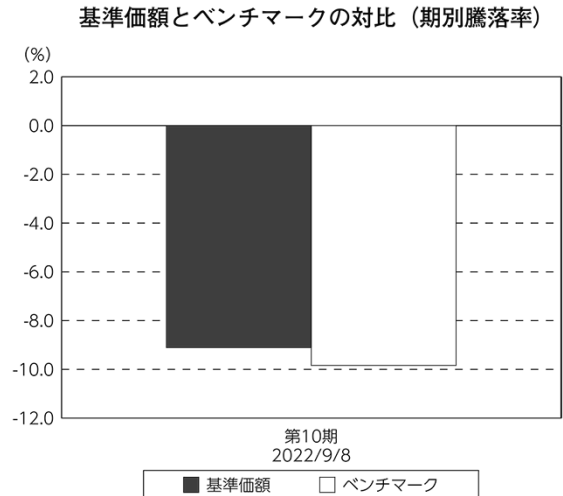
- ・2022年4月は、FRB(米連邦準備制度理事会)が積極的に金融引き締めを進めるとの観測から米長期金利が上昇したほか、上海市での都市封鎖の継続や北京市の検査拡大の動きなどを受け、新型コロナウイルスの感染が広がる中国で景気減速に警戒が高まると同時に、世界経済の先行き不透明感が意識されたことなどから新興国債券が下落したこと。
- ・2022年6月は、インフレ懸念を背景に欧米の金利が上昇したことに加えて、株式市場が下落したことや原油の上昇傾向が一服したことなどから、クレジットスプレッド(利回り格差)は拡大し、新興国債券が下落したこと。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）＞

- ・2022年8月は、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ沈静化まで当面金融引き締めが必要であると強調したことなどを背景に米国株式市場が下落し新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-9.1%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）の-9.8%を0.7ポイント上回りました。主な差異要因は、2022年7月に騰落率がベンチマークを上回ったドミニカ共和国をオーバーウェイト（ベンチマークに比べて高めの投資比率）としていたことなどがプラスに作用したことなどでした。



(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。

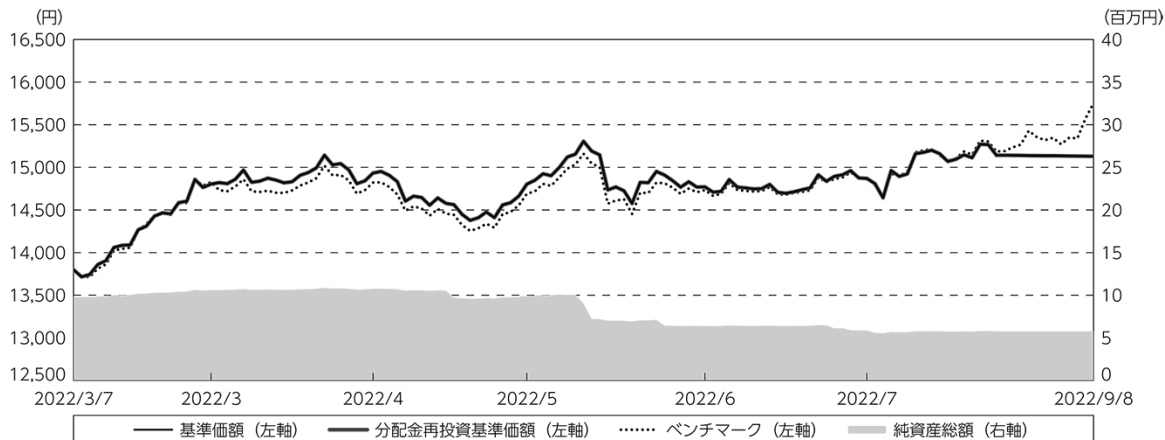
◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首： 13,800円

期末(償還日)：15,129円65銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰落率： 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年3月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首13,800円から当作成期末15,129.65円となりました。

- ・2022年4月は、FRB(米連邦準備制度理事会)が積極的に金融引き締めを進めるとの観測から米長期金利が上昇したほか、上海市での都市封鎖の継続や北京市の検査拡大の動きなどを受け、新型コロナウイルスの感染が広がる中国で景気減速に警戒が高まると同時に、世界経済の先行き不透明感が意識されたことなどから新興国債券が下落したこと。
- ・2022年6月は、インフレ懸念を背景に欧米の金利が上昇したことに加えて、株式市場が下落したことや原油の上昇傾向が一服したことなどから、クレジットスプレッド(利回り格差)は拡大し、新興国債券が下落したこと。

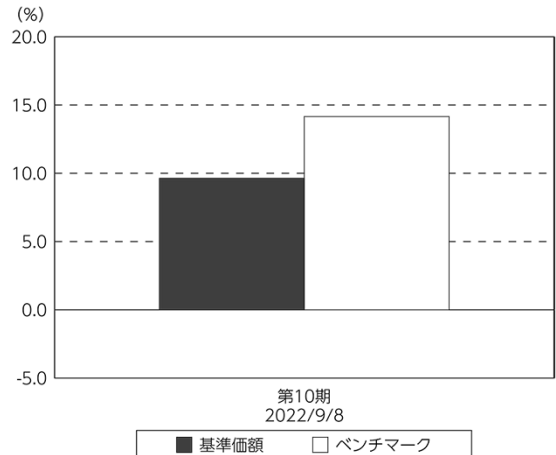
＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

- ・2022年8月は、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ沈静化まで当面金融引き締めが必要であると強調したことなどを背景に米国株式市場が下落し新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+9.6%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）の+14.2%を4.6ポイント下回りました。主な差異要因は、2022年7月に騰落率がベンチマークを下回ったウクライナをオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに作用したことなどでした。また、設定解約の影響を相対的に大きく受けました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）／野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）>

○投資環境

当作成期中の新興国債券市場は、各国の金融政策や政治情勢、商品価格の変動などに左右されました。

為替市場では、FRBが金融引き締めへの積極的な姿勢を示す一方で、日銀は金融緩和を継続したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識されて、米ドルが上昇を続け、当作成期間では、円安・ドル高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[エマージング・ボンド・オープンマザーファンド]

- ・主要投資対象であるエマージング・マーケット債を高位に組み入れました。なお、米ドル建てエマージング・マーケット債へのみ投資を行ない、現地通貨建て債への投資は行ないませんでした。
- ・地域別配分は、2022年8月末時点で、アジア：23.6%、アフリカ：8.7%、欧州：8.7%、中東：15.5%、中南米：34.0%としました。
- ・国別配分は、インドネシアやメキシコ、トルコ、チリ、ドミニカ共和国等、分散に配慮した投資を行ないました。

[野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

繰上げ償還の方針決定後、主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券の売却を実施し、現金化しました。

[野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）]

主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行ないませんでした。

繰上げ償還の方針決定後、主要投資対象である [エマージング・ボンド・オープンマザーファンド] 受益証券の売却を実施し、現金化しました。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）＞

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,395.64円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり0円となりました。

○基準価額の変動要因

第1期（2013年6月28日～2014年3月5日）

- ・ 2013年8月に、米金融緩和策の早期縮小懸念が再燃したことに加え、シリアを巡る地政学リスクが台頭したこと、新興国経済の先行き不透明感が強まったことなどを背景に、エマージング債券市場が下落したこと。
- ・ 2013年9月から10月にかけて、オバマ米大統領がシリアの対応について外交努力を優先する考えを示したことや、米金融緩和策の縮小が先送りになったこと、中国の一部経済指標が堅調であったことなどを背景に、エマージング債券市場が上昇したこと。
- ・ 2013年11月に、米金融緩和策の早期縮小懸念が高まったことや、OECD（経済協力開発機構）が新興国の景気拡大ペースの鈍化を考慮する形で世界経済の見通しを引き下げたことから、エマージング債券市場が下落したこと。
- ・ 2014年2月に、米金融緩和策の長期化に対する期待が高まったことや、下落していた一部の新興国の国債に買戻しの動きが見られたことなどを背景にエマージング債券市場が上昇したこと。
- ・ 当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から相対的に高い利息収入を得られたこと。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

第2期（2014年3月6日～2015年3月5日）

- ・2014年4～5月は、米国の早期利上げ観測が後退したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言が好感されたこと。
- ・2014年12月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたこと。また、原油価格の下落を受けて、原油輸出国のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の悪化に対する懸念が高まったこと。
- ・2014年10月末の日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などが、新興国債券市場の下支えになったこと。
- ・2015年2月以降、原油価格の安定を受けて、原油輸出国のファンダメンタルズの改善やデフォルト（債務不履行）に対する懸念が和らいだこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から相対的に高い利息収入を得られたこと。

第3期（2015年3月6日～2016年3月7日）

- ・2015年10月は、9月の中国製造業PMIが市場予想を上回ったことから、中国が世界経済の重しになるとの懸念が後退し、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2015年12月は、米国の利上げによる景気への影響に対する懸念が強まったことに加え、原油を中心に商品価格が下落したことや、中国経済への懸念が強まったことを背景として新興国債券市場が下落したこと。
- ・2016年2月は、原油生産の調整をめぐってロシアとサウジアラビアなど4カ国が合意したことを背景に原油価格が上昇したことや、中国の経済支援策への期待の高まりなどから新興国債券市場が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

第4期（2016年3月8日～2017年3月6日）

- ・2016年4月は、3月の中国の輸出が市場予想を上回ったことや、主要産油国会合において原油の増産凍結が合意できなかったものの、5月に再度会合が開かれるとの観測を背景に原油価格が上昇したことなどから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2016年7月は、世界の主要中央銀行が、英国のEU（欧州連合）離脱にかかる世界的混乱に対応し、金融政策を緩和するとの期待が高まったことや、中国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2016年11月は、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏が掲げていた保護主義的な貿易政策が新興国経済に悪影響を与えるとの懸念が高まったことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2016年12月にOPEC（石油輸出国機構）が原油減産に合意したことで、各加盟国が原油減産を遵守したことや、2017年2月には中国の1月貿易統計で輸出入の伸びが示されたことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

第5期（2017年3月7日～2018年3月5日）

- ・2017年4月から5月にかけては、フランス大統領選挙の第1回投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、原油価格が上昇したことなどから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2017年6月は、世界的な原油の供給過剰に対する懸念の高まりから原油価格が下落したことや、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁の発言が金融緩和策の縮小を示唆するものと受け止められたことなどを背景に、新興国債券市場が下落したこと。
- ・2017年8月は、ブラジルのテメル大統領に対する汚職疑惑に関して、同大統領が任期中は裁判を回避できるとの観測が高まったことなどから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2017年11月は、ベネズエラの対外債務返済に対する懸念が高まったことや、大手格付会社がベネズエラの外貨建て長期国債格付けを引き下げたことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2018年2月は、米国の長期金利が上昇したことや、メキシコ中央銀行が政策金利の引き上げを発表したことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

第6期（2018年3月6日～2019年3月5日）

- ・2018年5月から6月にかけて、大手格付会社がトルコ国債の格付けを引き下げたことや、米国の金利上昇を背景に新興国から資金が流出したこと、トランプ米政権の保護貿易主義により世界景気の後退が懸念されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定したことなどを背景に、新興国債券が下落したこと。
- ・2018年8月は、トルコと米国の関係悪化を背景としたトルコ・リラの急落や、アルゼンチンのマクリ大統領がIMF（国際通貨基金）による支援を前倒し要請したことでアルゼンチン・ペソが下落したことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2018年12月は、米中首脳会談で中国製品に対する制裁関税引き上げの延期が合意されたことや、米国金利が低下したこと、ブラジルで2019年1月に発足するボルソナロ新政権の年金制度改革や財政再建の方針など、経済立て直し政策が好感されたことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2019年2月は、米利上げペースの鈍化する可能性が高まったことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

第7期（2019年3月6日～2020年3月5日）

- ・2019年6月にトランプ米大統領がメキシコへの制裁関税発動を無期限で見送ると明らかにしたことや、欧米の金融緩和期待が高まったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2019年9月は、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りなどによる原油価格の続落や、トランプ米大統領の弾劾をめぐり米政治情勢への警戒感などから、新興国債券が下落したこと。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

- ・2019年12月は、米中が貿易協議で「第1段階」の合意に達し、対中制裁関税「第4弾」の15日の発動が回避されたことや、合意について2020年1月にも両国が署名するとの見方が強まったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2020年1月は、中東の地政学的リスクが和らいだことや、米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、景気悪化への懸念が後退したこと、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）への期待感などから、新興国債券が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

第8期（2020年3月6日～2021年3月5日）

- ・2020年3月は、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞や原油価格の下落などからリスク回避目的で保有資産を現金化する動きが世界的に強まり、新興国債券が下落したこと。
- ・2020年5月は、各国・地域での経済活動の再開を受けて、世界景気が回復に向かうとの期待が高まったことや、新型肺炎のワクチン開発が進み、経済活動の正常化が加速するとの楽観が広がったこと、原油相場の続伸や欧米株高を好感したことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2020年7月は、米国や中国の経済指標の改善を受けて世界景気への楽観的な見方が広がったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2020年9月は、米株安や原油安、米中のハイテク覇権をめぐる対立、新型コロナウイルスの欧米での感染再拡大を背景に、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2020年11月は、米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり、米政治の先行き不透明感が後退したことや、トルコのエルドアン大統領が通貨の信認回復に努める姿勢を示したこと、交代直後のトルコのアーバル中銀総裁の下での大幅な利上げにより、同国の金融政策が正常化するとの期待が高まったことなどから堅調に推移し、新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年2月は、インフレ圧力の高まりが警戒されるなか、米長期金利の上昇が加速したことなどを背景に新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

第9期（2021年3月6日～2022年3月7日）

- ・2021年4月は、米国や中国の経済指標が景気改善を示唆するものと受け止められ、世界景気の回復期待が高まったことや、良好な米経済指標が相次いだにもかかわらず、米長期金利が低下したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年6月は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年9月は、中国不動産大手企業の資金繰り不安から世界的にリスク回避の動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）の年内着手と2022年中の利上げ開始を示唆したことなどをを受けて新興国債券が下落したこと。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

- ・2021年11月は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が再任される見通しとなり、米金融政策正常化が進展するとの見方から米長期金利が上昇したこと、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に新興国債券が下落したこと。
- ・2022年2月は、BOE（イングランド銀行）の追加利上げや、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測、2022年1月の米CPI（消費者物価指数）の上振れなどを受け、欧米の長期金利が上昇したことに加えて、ロシアがウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認し、派兵を決めてから、ウクライナへ軍事侵攻する一連の展開のなかで新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

第10期（2022年3月8日～2022年9月8日）

- ・2022年4月は、FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的に金融引き締めを進めるとの観測から米長期金利が上昇したほか、上海市での都市封鎖の継続や北京市の検査拡大の動きなどを受け、新型コロナウイルスの感染が広がる中国で景気減速に警戒が高まると同時に、世界経済の先行き不透明感が意識されたことなどから新興国債券が下落したこと。
- ・2022年6月は、インフレ懸念を背景に欧米の金利が上昇したことに加えて、株式市場が下落したことや原油の上昇傾向が一服したことなどから、クレジットスプレッド（利回り格差）は拡大し、新興国債券が下落したこと。
- ・2022年8月は、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ沈静化まで当面金融引き締めが必要であると強調したことなどを背景に米国株式市場が下落し新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。

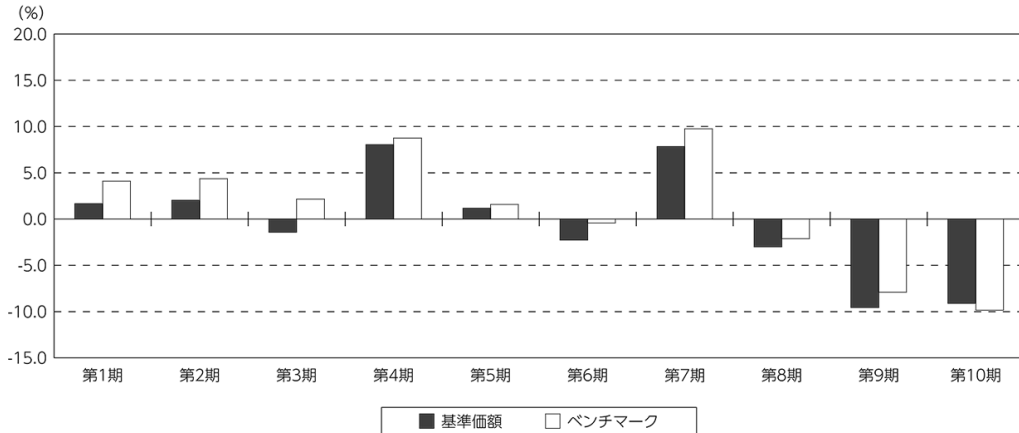
<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

○ベンチマークとの差異

設定来では、ベンチマークが8.9%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率※は6.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）です。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時15,129.65円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2013年6月28日～2014年3月5日）

- ・2013年8月に、米金融緩和策の早期縮小懸念が再燃したことに加え、シリアを巡る地政学リスクが台頭したこと、新興国経済の先行き不透明感が強まったことなどを背景に、エマージング債券市場が下落したこと。
- ・2013年9月から10月にかけて、オバマ米大統領がシリアの対応について外交努力を優先する考えを示したことや、米金融緩和策の縮小が先送りになったこと、中国の一部経済指標が堅調であったことなどを背景に、エマージング債券市場が上昇したこと。
- ・2013年11月に、米金融緩和策の早期縮小懸念が高まったことや、OECD（経済協力開発機構）が新興国の景気拡大ペースの鈍化を考慮する形で世界経済の見通しを引き下げたことから、エマージング債券市場が下落したこと。
- ・2014年2月に、米金融緩和策の長期化に対する期待が高まったことや、下落していた一部の新興国の国債に買戻しの動きが見られたことなどを背景にエマージング債券市場が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から相対的に高い利息収入を得られたこと。
- ・当作成期を通じて、為替が円安・ドル高基調で推移したこと。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）>

第2期（2014年3月6日～2015年3月5日）

- ・2014年4～5月は、米国の早期利上げ観測が後退したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言が好感されたこと。
- ・2014年12月半ばまでは、中東情勢やウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたこと。また、原油価格の下落を受けて、原油輸出国のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の悪化に対する懸念が高まったこと。
- ・2014年10月末の日銀による金融緩和、その後のECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や米国の早期利上げ観測の後退などが、新興国債券市場の下支えになったこと。
- ・2015年2月以降、原油価格の安定を受けて、原油輸出国のファンダメンタルズの改善やデフォルト（債務不履行）に対する懸念が和らいだこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から相対的に高い利息収入を得られたこと。
- ・為替については、2014年10月末の日銀による金融緩和実施を受け、米ドルに対して円が売られたこと。米国の一部経済指標の改善を受け、米ドルが買われたこと。

第3期（2015年3月6日～2016年3月7日）

- ・2015年10月は、9月の中国製造業PMIが市場予想を上回ったことから、中国が世界経済の重しになるとの懸念が後退し、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2015年12月は、米国の利上げによる景気への影響に対する懸念が強まったことに加え、原油を中心に商品価格が下落したことや、中国経済への懸念が強まったことを背景として新興国債券市場が下落したこと。
- ・2016年2月は、原油生産の調整をめぐってロシアとサウジアラビアなど4カ国が合意したことを背景に原油価格が上昇したことや、中国の経済支援策への期待の高まりなどから新興国債券市場が上昇したこと。
- ・ドル/円の為替変動

第4期（2016年3月8日～2017年3月6日）

- ・2016年4月は、3月の中国の輸出が市場予想を上回ったことや、主要産油国会合において原油の増産凍結が合意できなかったものの、5月に再度会合が開かれるとの観測を背景に原油価格が上昇したことなどから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2016年7月は、世界の主要中央銀行が、英国のEU（欧州連合）離脱にかかる世界的混乱に対応し、金融政策を緩和するとの期待が高まったことや、中国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2016年11月は、共和党候補のトランプ氏が米国大統領選挙で当選したことを受けて、同氏が掲げていた保護主義的な貿易政策が新興国経済に悪影響を与えるとの懸念が高まったことなどから、新興国債券が下落したこと。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

- ・2016年12月にOPEC（石油輸出国機構）が原油減産に合意したことで、各加盟国が原油減産を遵守したことや、2017年2月には中国の1月貿易統計で輸出入の伸びが示されたことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動

第5期（2017年3月7日～2018年3月5日）

- ・2017年4月から5月にかけては、フランス大統領選挙の第1回投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、原油価格が上昇したことなどから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2017年6月は、世界的な原油の供給過剰に対する懸念の高まりから原油価格が下落したことや、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁の発言が金融緩和策の縮小を示唆するものと受け止められたことなどを背景に、新興国債券市場が下落したこと。
- ・2017年8月は、ブラジルのテメル大統領に対する汚職疑惑に関して、同大統領が任期中は裁判を回避できるとの観測が高まったことなどから、新興国債券市場が上昇したこと。
- ・2017年11月は、ベネズエラの対外債務返済に対する懸念が高まったことや、大手格付会社がベネズエラの外貨建て長期国債格付けを引き下げたことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2018年2月は、米国の長期金利が上昇したことや、メキシコ中央銀行が政策金利の引き上げを発表したことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

第6期（2018年3月6日～2019年3月5日）

- ・2018年5月から6月にかけて、大手格付会社がトルコ国債の格付けを引き下げたことや、米国の金利上昇を背景に新興国から資金が流出したこと、トランプ米政権の保護貿易主義により世界景気の後退が懸念されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定したことなどを背景に、新興国債券が下落したこと。
- ・2018年8月は、トルコと米国の関係悪化を背景としたトルコ・リラの急落や、アルゼンチンのマクリ大統領がIMF（国際通貨基金）による支援を前倒し要請したことでアルゼンチン・ペソが下落したことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2018年12月は、米中首脳会談で中国製品に対する制裁関税引き上げの延期が合意されたことや、米国金利が低下したこと、ブラジルで2019年1月に発足するボルソナロ新政権の年金制度改革や財政再建の方針など、経済立て直し政策が好感されたことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2019年2月は、米利上げペースの鈍化する可能性が高まったことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）>

第7期（2019年3月6日～2020年3月5日）

- ・2019年6月にトランプ米大統領がメキシコへの制裁関税発動を無期限で見送ると明らかにしたことや、欧米の金融緩和期待が高まったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2019年9月は、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りなどによる原油価格の続落や、トランプ米大統領の弾劾をめぐる米政治情勢への警戒感などから、新興国債券が下落したこと。
- ・2019年12月は、米中が貿易協議で「第1段階」の合意に達し、対中制裁関税「第4弾」の15日の発動が回避されたことや、合意について2020年1月にも両国が署名するとの見方が強まったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2020年1月は、中東の地政学的リスクが和らいだことや、米中両政府が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名し、景気悪化への懸念が後退したこと、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）への期待感などから、新興国債券が上昇したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマーシング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

第8期（2020年3月6日～2021年3月5日）

- ・2020年3月は、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞や原油価格の下落などからリスク回避目的で保有資産を現金化する動きが世界的に強まり、新興国債券が下落したこと。
- ・2020年5月は、各国・地域での経済活動の再開を受けて、世界景気が回復に向かうとの期待が高まったことや、新型肺炎のワクチン開発が進み、経済活動の正常化が加速するとの楽観が広がったこと、原油相場の続伸や欧米株高を好感したことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2020年7月は、米国や中国の経済指標の改善を受けて世界景気への楽観的な見方が広がったことなどから、新興国債券が上昇したこと。
- ・2020年9月は、米株安や原油安、米中のハイテク覇権をめぐる対立、新型コロナウイルスの欧米での感染再拡大を背景に、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、新興国債券が下落したこと。
- ・2020年11月は、米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり、米政治の先行き不透明感が後退したことや、トルコのエルドアン大統領が通貨の信認回復に努める姿勢を示したこと、交代直後のトルコのアーバル中銀総裁の下での大幅な利上げにより、同国の金融政策が正常化するとの期待が高まったことなどから堅調に推移し、新興国債券が上昇したこと。
- ・2021年2月は、インフレ圧力の高まりが警戒されるなか、米長期金利の上昇が加速したことなどを背景に新興国債券が下落したこと。
- ・当作成期を通じて、米ドル建てエマーシング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ドル/円の為替変動。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

第9期（2021年3月6日～2022年3月7日）

- ・ 2021年4月は、米国や中国の経済指標が景気改善を示唆するものと受け止められ、世界景気の回復期待が高まったことや、良好な米経済指標が相次いだにもかかわらず、米長期金利が低下したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・ 2021年6月は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・ 2021年9月は、中国不動産大手企業の資金繰り不安から世界的にリスク回避の動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）の年内着手と2022年中の利上げ開始を示唆したことなどをを受けて新興国債券が下落したこと。
- ・ 2021年11月は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が再任される見通しとなり、米金融政策正常化が進展するとの見方から米長期金利が上昇したこと、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に新興国債券が下落したこと。
- ・ 2022年2月は、BOE（イングランド銀行）の追加利上げや、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測、2022年1月の米CPI（消費者物価指数）の上振れなどを受け、欧米の長期金利が上昇したことに加えて、ロシアがウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認し、派兵を決めてから、ウクライナへ軍事侵攻する一連の展開のなかで新興国債券が下落したこと。
- ・ 当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ ドル/円の為替変動。

第10期（2022年3月8日～2022年9月8日）

- ・ 2022年4月は、FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的に金融引き締めを進めるとの観測から米長期金利が上昇したほか、上海市での都市封鎖の継続や北京市の検査拡大の動きなどを受け、新型コロナウイルスの感染が広がる中国で景気減速に警戒が高まると同時に、世界経済の先行き不透明感が意識されたことなどから新興国債券が下落したこと。
- ・ 2022年6月は、インフレ懸念を背景に欧米の金利が上昇したことに加えて、株式市場が下落したことや原油の上昇傾向が一服したことなどから、クレジットスプレッド（利回り格差）は拡大し、新興国債券が下落したこと。
- ・ 2022年8月は、ジャクソンホール会議にてパウエルFRB議長がインフレ沈静化まで当面金融引き締めが必要であると強調したことなどを背景に米国株式市場が下落し新興国債券が下落したこと。
- ・ 当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ ドル/円の為替変動。

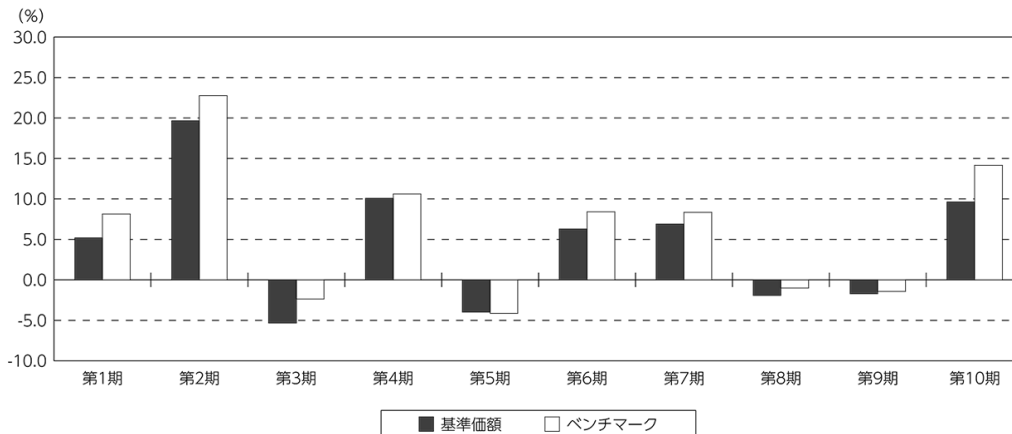
<野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）>

○ベンチマークとの差異

設定来では、ベンチマークが79.9%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率※は51.3%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）＞

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年3月8日～2022年9月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.513)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.335)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	90	0.925	
期中の平均基準価額は、9,743円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

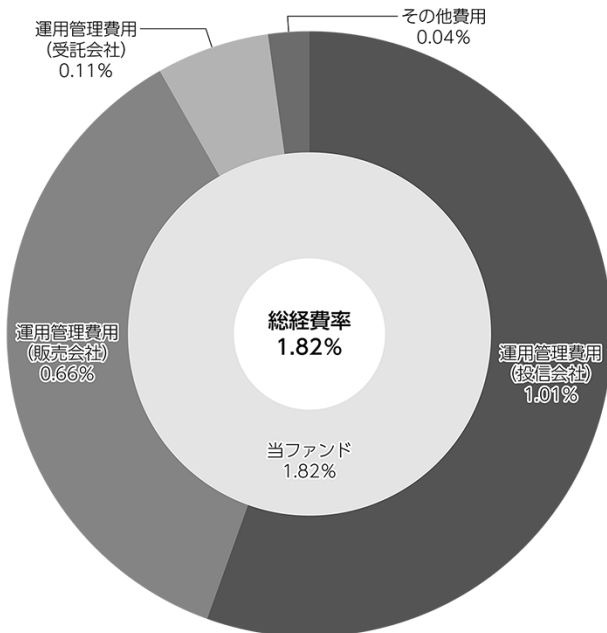
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）＞

○売買及び取引の状況

(2022年3月8日～2022年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	千口 14	千円 100	千口 144	千円 987

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2022年3月8日～2022年9月8日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

2022年9月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
エマージング・ボンド・オープンマザーファンド	千口 129

*単位未満は切り捨て。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）＞

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	464	100.0
投資信託財産総額	464	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年9月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	464,151
コール・ローン等	464,151
(B) 負債	92
未払信託報酬	89
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A-B)	464,059
元本	493,909
償還差損金	△ 29,850
(D) 受益権総口数	493,909口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,395円64銭

(注) 期首元本額は797,050円、期中追加設定元本額は54,855円、期中一部解約元本額は357,996円、1口当たり純資産額は0.939564円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,818,732円。('21年9月11日～'22年3月10日、エマージング・ボンド・オープンマザーファンド)

○損益の状況 (2022年3月8日～2022年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 38,121
売買益	93,035
売買損	△131,156
(B) 信託報酬等	△ 6,016
(C) 当期損益金(A+B)	△ 44,137
(D) 前期繰越損益金	△ 29,259
(E) 追加信託差損益金	43,546
(配当等相当額)	(142,026)
(売買損益相当額)	(△ 98,480)
償還差損金(C+D+E)	△ 29,850

*損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジあり（年1回決算型）＞

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年6月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年9月8日		資産総額	464,151円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	92円
				純資産総額	464,059円
受益権口数	1,000,000口	493,909口	△506,091口	受益権口数	493,909口
元本額	1,000,000円	493,909円	△506,091円	1万口当たり償還金	9,395円64銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,223,455円	1,243,721円	10,166円	0円	0%
第2期	2,063,338	2,139,993	10,372	0	0
第3期	1,760,113	1,799,683	10,225	0	0
第4期	2,766,621	3,056,204	11,047	0	0
第5期	5,499,860	6,147,320	11,177	0	0
第6期	8,444,110	9,225,231	10,925	0	0
第7期	8,796,818	10,363,401	11,781	0	0
第8期	4,150,611	4,743,691	11,429	0	0
第9期	797,050	823,898	10,337	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,395円64銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年3月8日～2022年9月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 0.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(76)	(0.513)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.335)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	135	0.907	
期中の平均基準価額は、14,886円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

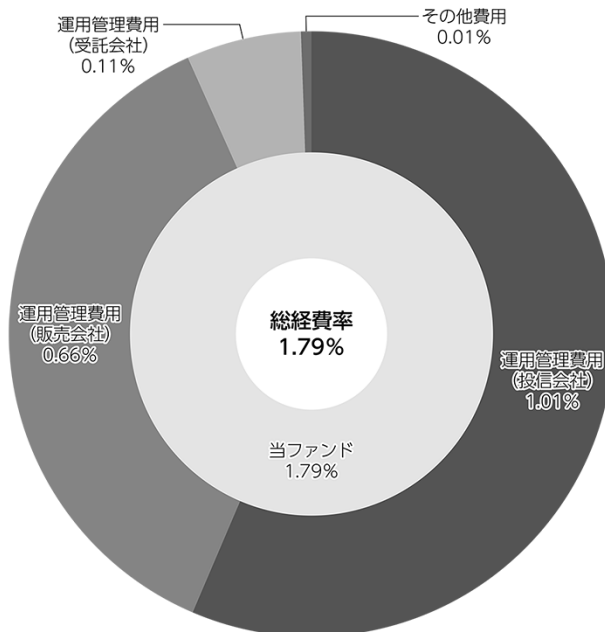
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

○売買及び取引の状況

(2022年3月8日～2022年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
エマージング・ボンド・オープンマザーファンド			57		389		1,609		11,103

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月8日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

2022年9月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
			千口
エマージング・ボンド・オープンマザーファンド			1,551

*単位未満は切り捨て。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 5,746	% 100.0
投資信託財産総額	5,746	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年9月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	5,746,668
コール・ローン等	5,746,668
(B) 負債	1,129
未払信託報酬	1,121
未払利息	5
その他未払費用	3
(C) 純資産総額(A-B)	5,745,539
元本	3,797,536
償還差益金	1,948,003
(D) 受益権総口数	3,797,536口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,129円65銭

(注) 期首元本額は7,124,293円、期中追加設定元本額は254,379円、期中一部解約元本額は3,581,136円、1口当たり純資産額は1,512,965円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額20,818,732円。('21年9月11日～'22年3月10日、エマーゼンダ・ボンド・オープンマザーファンド)

○損益の状況 (2022年3月8日～2022年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 75
支払利息	△ 75
(B) 有価証券売買損益	558,540
売買益	894,879
売買損	△ 336,339
(C) 信託報酬等	△ 75,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	483,060
(E) 前期繰越損益金	139,869
(F) 追加信託差損益金	1,325,074
(配当等相当額)	(1,421,580)
(売買損益相当額)	(△ 96,506)
償還差益金(D+E+F)	1,948,003

*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜野村新興国債券投信・為替ヘッジなし（年1回決算型）＞

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年6月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年9月8日		資産総額	5,746,668円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,129円
				純資産総額	5,745,539円
受益権口数	1,000,000口	3,797,536口	2,797,536口	受益権口数	3,797,536口
元本額	1,000,000円	3,797,536円	2,797,536円	1万口当たり償還金	15,129円65銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,286,143円	1,352,856円	10,519円	0円	0%
第2期	4,796,400	6,036,957	12,586	0	0
第3期	5,958,691	7,101,209	11,917	0	0
第4期	6,057,359	7,945,805	13,118	0	0
第5期	12,018,895	15,140,428	12,597	0	0
第6期	13,568,074	18,164,969	13,388	0	0
第7期	8,103,045	11,596,113	14,311	0	0
第8期	7,475,508	10,494,436	14,038	0	0
第9期	7,124,293	9,831,527	13,800	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	15,129円65銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

エマージング・ボンド・オープン マザーファンド

運用報告書

第26期（決算日2022年3月10日）

作成対象期間（2021年3月11日～2022年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付けを有する債券に比べ高水準のインカムゲインの確保に加え、金利や為替、信用力など投資環境の好転等によるキャピタルゲインの獲得を目指します。 エマージング・マーケット債への投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。 ・1989年のブレディ提案に基づいてエマージング・カントリーが発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債）。 ・ユーロ市場をはじめとする国際的な市場で主として米ドル建てで発行され、流通するエマージング・マーケット債で上記ブレディ債以外の債券（ユーロ債）。 ・エマージング・カントリーの政府・政府機関等が自国市場において米ドル建てで発行し、流通する債券（現地米ドル建債）。 ・エマージング・カントリーの政府・政府機関等が自国市場において自国通貨建てで発行し、流通する債券（現地通貨建債）。 分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	エマージング・カントリーの政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券（エマージング・マーケット債）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
22期(2018年3月12日)	54,316	△1.4	700.87	△2.9	94.1	—	百万円 20,511
23期(2019年3月11日)	57,345	5.6	741.34	5.8	94.8	—	16,367
24期(2020年3月10日)	57,827	0.8	743.75	0.3	95.8	—	13,079
25期(2021年3月10日)	62,198	7.6	796.57	7.1	92.3	—	12,332
26期(2022年3月10日)	62,990	1.3	792.16	△0.6	91.9	—	9,508

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○ベンチマーク（＝JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース））は、J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global（米ドルベース）をもとに、当社において円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

○JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

（出所）J.P.Morgan Securities LLC、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年3月10日	62,198	—	796.57	—	92.3	—
3月末	63,641	2.3	813.79	2.2	96.6	—
4月末	63,941	2.8	816.51	2.5	95.3	—
5月末	65,219	4.9	833.23	4.6	93.8	—
6月末	66,190	6.4	846.28	6.2	95.7	—
7月末	65,894	5.9	842.48	5.8	95.4	—
8月末	66,678	7.2	852.60	7.0	94.9	—
9月末	66,694	7.2	853.37	7.1	94.0	—
10月末	67,837	9.1	868.04	9.0	96.1	—
11月末	66,593	7.1	852.93	7.1	93.9	—
12月末	68,229	9.7	874.98	9.8	94.4	—
2022年1月末	66,840	7.5	853.66	7.2	93.8	—
2月末	64,459	3.6	820.81	3.0	94.8	—
(期末) 2022年3月10日	62,990	1.3	792.16	△0.6	91.9	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首62,198円から当作成期末62,990円となりました。

- ・ 2021年4月は、米国や中国の経済指標が景気改善を示唆するものと受け止められ、世界景気の回復期待が高まったことや、良好な米経済指標が相次いだにもかかわらず、米長期金利が低下したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・ 2021年6月は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸したことなどをを受けて新興国債券が上昇したこと。
- ・ 2021年9月は、中国不動産大手企業の資金繰り不安から世界的にリスク回避の動きが強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的金融緩和の縮小）の年内着手と2022年中の利上げ開始を示唆したことなどをを受けて新興国債券が下落したこと。
- ・ 2021年11月は、パウエルFRB議長が再任される見通しとなり、米金融政策正常化が進展するとの見方から米長期金利が上昇したこと、新型コロナウイルスの新たな変異株の発見でリスク回避の動きが広がったことなどを背景に新興国債券が下落したこと。
- ・ 2022年2月は、BOE（イングランド銀行）の追加利上げや、ECB（欧州中央銀行）の年内利上げ観測、2022年1月の米CPI（消費者物価指数）の上振れなどを受け、欧米の長期金利が上昇したことに加えて、ロシアがウクライナ東部の親ロシア派支配地域の独立を承認し、

派兵を決めてから、ウクライナへ軍事侵攻する一連の展開のなかで新興国債券が下落したこと。

- ・ 当作成期を通じて、米ドル建てエマージング債券から利息収入を得られたこと。
- ・ ドル/円の為替変動。

○投資環境

当作成期中の新興国債券市場は、各国の金融政策や政治情勢、商品価格の変動などに左右されました。

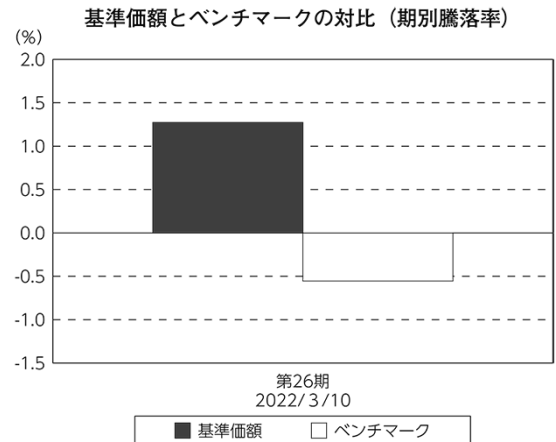
為替市場では、2021年4月には新型コロナウイルスの新規感染者数がインドなど新興国を中心に再拡大したことから、一時的にドル安が進みましたが、その後は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待から原油相場が続伸し、インフレへの警戒などから米長期金利が上昇したことで、米ドルも上昇しました。また、2021年12月に新型コロナウイルスの経口治療薬が米国で緊急承認されたことなども好感され、経済の正常化が継続することへの期待から米ドルが上昇を続け、当作成期間では、円安・ドル高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 主要投資対象であるエマージング・マーケット債を高位に組み入れました。なお、米ドル建てエマージング・マーケット債へのみ投資を行ない、現地通貨建て債への投資は行ないませんでした。
- ・ 地域別配分は、当期末には、アジア：26.4%、アフリカ：10.2%、欧州：7.8%、中東：15.6%、中南米：32.0%としました。
- ・ 国別配分は、メキシコやインドネシア、中国、トルコ、サウジアラビア等、分散に配慮した投資を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.3%となり、ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）の-0.6%を1.9ポイント上回りました。主な差異要因は、2022年2月に騰落率がベンチマークを下回ったロシアをアンダーウェイト（ベンチマークに比べて低めの投資比率）としていたことなどがプラスに作用したことなどでした。



(注) ベンチマークは、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

- ・エマージング・マーケット債を主要投資対象とし、通常の優良格付を有する債券に比べ高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保に加え、金利や為替、信用力など投資環境の好転等によるキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。分散投資とクレジットリスク分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行ないます。
- ・米国の長期金利や商品市況などの外部環境の動向と共に、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）や政治要因などを中心とした各国の信用力分析を行ない、個別債券の割安・割高の判断に基づき運用を行ないます。
- ・ファンダメンタルズが良好な状態を維持している国々を中心に積極的に組み入れを行ない、引き続き信用力との比較において債券の割安・割高を評価し、そのポジション（持ち高）の調整を随時検討します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.006	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.006	
期中の平均基準価額は、66,017円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 12,467	千米ドル 27,897 (243)
		特殊債券	500	1,027
		社債券（投資法人債券を含む）	3,881	8,266 (539)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	83,778	75,305	8,736,245	91.9	44.9	61.0	15.5	15.4
合 計	83,778	75,305	8,736,245	91.9	44.9	61.0	15.5	15.4

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。なお、無格付けが0.2%あります。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	2.5	1,000	1,011	117,325	2029/9/30	
	ABU DHABI GOVT INT'L	3.125	1,450	1,395	161,851	2049/9/30	
	ABU DHABI GOVT INT'L	3.875	750	819	95,082	2050/4/16	
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	6.2004	300	282	32,793	2024/3/1	
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	5.75	500	460	53,383	2024/5/29	
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	5.875	1,000	900	104,413	2025/6/11	
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	8.875	1,000	725	84,118	2050/5/29	
	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	8.75	1,000	721	83,695	2051/9/30	
	CHINA GOVT INTL BOND	4.0	1,350	1,601	185,784	2048/10/19	
	COSTA RICA GOVERNMENT	6.125	500	486	56,482	2031/2/19	
	DOMINICAN REPUBLIC	6.875	1,500	1,601	185,762	2026/1/29	
	DOMINICAN REPUBLIC	5.5	250	238	27,624	2029/2/22	
	DOMINICAN REPUBLIC	5.3	300	243	28,233	2041/1/21	
	DOMINICAN REPUBLIC	6.4	500	436	50,682	2049/6/5	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	5.625	250	234	27,152	2047/2/21	
	GOVERNMENT OF JAMAICA	7.875	500	632	73,376	2045/7/28	
	INDONESIA GLOBAL	6.625	600	745	86,514	2037/2/17	
	LEBANESE REPUBLIC	—	750	87	10,207	2024/11/4	
	LEBANESE REPUBLIC	—	500	58	6,809	2027/3/23	

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券					
	MALAYSIA SUKUK GLOBAL	4.08	650	733	85,044	2046/4/27
	MONGOLIA INTL BOND	5.625	270	266	30,931	2023/5/1
	OMAN GOV INTERNL BOND	5.625	500	510	59,223	2028/1/17
	REPUBLIC OF ARGENTINA	1.0	220	70	8,193	2029/7/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	0.5	1,033	327	38,050	2030/7/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	1.125	1,003	285	33,107	2035/7/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	2.0	1,121	398	46,270	2038/1/9
	REPUBLIC OF ARGENTINA	1.125	1,712	496	57,613	2046/7/9
	REPUBLIC OF AZERBAIJAN	4.75	500	492	57,146	2024/3/18
	REPUBLIC OF CHILE	3.5	1,251	1,110	128,863	2050/1/25
	REPUBLIC OF COLOMBIA	4.5	1,000	1,007	116,892	2026/1/28
	REPUBLIC OF COLOMBIA	5.0	500	407	47,318	2045/6/15
	REPUBLIC OF COLOMBIA	5.2	700	577	66,945	2049/5/15
	REPUBLIC OF ECUADOR	5.0	564	472	54,764	2030/7/31
	REPUBLIC OF ECUADOR	—	155	85	9,933	2030/7/31
	REPUBLIC OF ECUADOR	1.0	540	351	40,734	2035/7/31
	REPUBLIC OF ECUADOR	0.5	300	170	19,803	2040/7/31
	REPUBLIC OF EL SALVADOR	7.1246	200	87	10,150	2050/1/20
	REPUBLIC OF GHANA	10.75	500	490	56,887	2030/10/14
	REPUBLIC OF GUATEMALA	4.9	450	443	51,476	2030/6/1
	REPUBLIC OF GUATEMALA	6.125	250	248	28,842	2050/6/1
	REPUBLIC OF INDONESIA	5.125	2,000	2,171	251,910	2045/1/15
	REPUBLIC OF INDONESIA	4.35	500	496	57,576	2048/1/11
	REPUBLIC OF IRAQ	6.752	500	494	57,395	2023/3/9
	REPUBLIC OF KENYA	6.875	500	503	58,382	2024/6/24
	REPUBLIC OF NAMIBIA	5.25	500	499	57,999	2025/10/29
	REPUBLIC OF NIGERIA	7.625	750	783	90,854	2025/11/21
	REPUBLIC OF NIGERIA	8.747	500	493	57,211	2031/1/21
	REPUBLIC OF NIGERIA	8.25	500	414	48,086	2051/9/28
	REPUBLIC OF PANAMA	3.875	1,250	1,278	148,289	2028/3/17
	REPUBLIC OF PANAMA	4.5	250	236	27,406	2050/4/16
	REPUBLIC OF PARAGUAY	5.4	500	479	55,612	2050/3/30
	REPUBLIC OF PERU	3.6	500	412	47,868	2072/1/15
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	3.95	1,500	1,460	169,454	2040/1/20
	REPUBLIC OF SENEGAL	6.75	500	394	45,800	2048/3/13
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6.3	500	480	55,748	2048/6/22
	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	5.75	500	445	51,689	2049/9/30
	REPUBLIC OF SRI LANKA	5.875	500	338	39,298	2022/7/25
	REPUBLIC OF TURKEY	5.125	500	500	58,103	2022/3/25
	REPUBLIC OF TURKEY	7.25	500	501	58,208	2023/12/23
	REPUBLIC OF TURKEY	4.25	500	452	52,476	2025/3/13
	REPUBLIC OF TURKEY	4.875	1,500	1,289	149,646	2026/10/9
	REPUBLIC OF TURKEY	6.0	500	367	42,604	2041/1/14
	REPUBLIC OF TURKEY	5.75	1,000	710	82,390	2047/5/11
	REPUBLICA ORIENT URUGUAY	5.1	250	296	34,375	2050/6/18
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	4.375	1,250	1,390	161,292	2029/4/16
	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3.25	2,000	2,080	241,354	2030/10/22

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	4.5	500	541	62,846	2046/10/26	
		SOCIALIST REP OF VIETNAM	4.8	1,000	1,033	119,885	2024/11/19	
		STATE OF QATAR	3.875	200	205	23,814	2023/4/23	
		STATE OF QATAR	3.4	600	623	72,338	2025/4/16	
		STATE OF QATAR	4.0	2,750	3,012	349,526	2029/3/14	
		TRINIDAD & TOBAGO	4.5	200	193	22,389	2030/6/26	
		UKRAINE GOVERNMENT	9.75	500	157	18,271	2028/11/1	
		UKRAINE GOVERNMENT	6.876	250	78	9,057	2029/5/21	
		UKRAINE GOVERNMENT REGS	7.75	1,000	323	37,554	2024/9/1	
		UKRAINE GOVERNMENT REGS	7.75	800	256	29,698	2025/9/1	
		UNITED MEXICAN STATES	4.5	500	528	61,297	2029/4/22	
		UNITED MEXICAN STATES	3.771	2,245	1,775	205,980	2061/5/24	
		UNITED MEXICAN STATES	5.75	500	499	57,998	2110/10/12	
		URUGUAY GLOBAL	7.875	1,000	1,396	162,032	2033/1/15	
		特殊債券 (除く金融債)	DEVELOPMENT BANK OF KAZA	4.125	1,200	1,171	135,913	2022/12/10
			ESKOM HOLDINGS LIMITED	6.75	300	295	34,280	2023/8/6
			ESKOM HOLDINGS SOC LTD	6.35	200	201	23,386	2028/8/10
			EXPORT CREDIT BANK OF TU	5.375	250	242	28,173	2023/10/24
			PERTAMINA PERSERO PT	4.3	3,000	3,061	355,139	2023/5/20
			PETRONAS CAPITAL LTD	3.125	2,000	2,000	232,111	2022/3/18
			TRANSNET SOC LTD	4.0	250	247	28,741	2022/7/26
			UZBEKNEFTEGAZ_JSC	4.75	500	388	45,103	2028/11/16
		普通社債券 (含む投資法人債)	ABU DHABI CRUDE OIL	4.6	500	546	63,402	2047/11/2
			AEROPUERTOS ARGENT 2000	8.5	254	214	24,915	2031/8/1
			AEROPUERTOS DOMINICANOS	6.75	250	243	28,226	2029/3/30
			BANCO NACIONAL COM EXT	2.72	500	478	55,467	2031/8/11
			CAPEX SA	6.875	400	378	43,907	2024/5/15
			EMPRESA NACIONAL DEL PET	3.75	1,000	1,004	116,530	2026/8/5
			GRUPO UNICOMER CO LTD	7.875	300	307	35,656	2024/4/1
			KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	4.75	1,000	982	113,979	2027/4/19
			KAZMUNAYGAS NATIONAL CO	5.75	750	659	76,542	2047/4/19
			KOC HOLDINGS AS	5.25	500	490	56,942	2023/3/15
			MARB BONDCO PLC	3.95	1,000	861	99,990	2031/1/29
		MEXICO CITY ARPT TRUST	4.25	746	729	84,584	2026/10/31	
		PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	5.25	1,000	965	111,989	2042/10/24	
		PETROBRAS GLOBAL FINANCE	5.999	500	527	61,154	2028/1/27	
		PETROLEOS MEXICANOS	6.5	1,800	1,803	209,241	2027/3/13	
		PETROLEOS MEXICANOS	6.84	1,110	1,090	126,523	2030/1/23	
		PETROLEOS MEXICANOS	7.69	850	732	85,025	2050/1/23	
		PETROLEOS MEXICANOS	6.95	400	317	36,810	2060/1/28	
		SINOPEC GRP OVERSEA 2012	3.9	2,000	2,007	232,878	2022/5/17	
		STATE GRID OVERSEAS INV	3.5	1,500	1,546	179,404	2027/5/4	
		STATE OIL CO OF THE AZER	4.75	500	491	57,002	2023/3/13	
	合 計					8,736,245		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,736,245	% 91.9
コール・ローン等、その他	771,939	8.1
投資信託財産総額	9,508,184	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(9,414,838千円)の投資信託財産総額(9,508,184千円)に対する比率は99.0%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=116.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,508,184,850
コール・ローン等	558,566,948
公社債(評価額)	8,736,245,483
未収入金	84,426,278
未収利息	125,677,398
前払費用	3,268,743
(B) 負債	14
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	9,508,184,836
元本	1,509,478,205
次期繰越損益金	7,998,706,631
(D) 受益権総口数	1,509,478,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,990円

(注) 期首元本額は1,982,731,751円、期中追加設定元本額は4,821,177円、期中一部解約元本額は478,074,723円、1口当たり純資産額は6,2990円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村新興国債券投信Aコース(毎月分配型) 1,235,444,103円
 ・野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型) 272,352,546円
 ・野村新興国債券投信・為替ヘッジなし(年1回決算型) 1,551,919円
 ・野村新興国債券投信・為替ヘッジあり(年1回決算型) 129,637円

○損益の状況 (2021年3月11日~2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	543,159,406
受取利息	539,207,693
その他収益金	3,975,062
支払利息	△ 23,349
(B) 有価証券売買損益	△ 257,208,633
売買益	820,039,631
売買損	△ 1,077,248,264
(C) 保管費用等	△ 719,223
(D) 当期損益金(A+B+C)	285,231,550
(E) 前期繰越損益金	10,349,497,535
(F) 追加信託差損益金	26,807,823
(G) 解約差損益金	△ 2,662,830,277
(H) 計(D+E+F+G)	7,998,706,631
次期繰越損益金(H)	7,998,706,631

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。